

# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月 9日

## 上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前川 弘幸  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634  
 決算取締役会開催日 平成 18年11月 9日 配当支払開始予定日 平成 18年11月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	409,995	13.0	8,932	74.6	11,981	66.6
17年 9月中間期	362,924	9.3	35,136	27.3	35,853	28.3
18年 3月期	742,568		56,678		57,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	10,191	55.3	17.21	
17年 9月中間期	22,777	16.2	38.47	
18年 3月期	38,820		65.20	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 592,072,474 株 17年 9月中間期 592,030,396 株 18年 3月期 592,071,967 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	525,137	198,326	37.8	334.94
17年 9月中間期	468,432	171,649	36.6	289.56
18年 3月期	481,541	188,965	39.2	318.81

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 592,119,243 株 17年 9月中間期 592,785,907 株 18年3月期 592,040,584 株  
 期末自己株式数 18年 9月中間期 1,677,632 株 17年 9月中間期 1,010,968 株 18年3月期 1,756,291 株  
 平成17年9月中間期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

### 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	830,000	29,000	32,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円91銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	9.00	9.00	18.00
19年 3月期(実績)	9.00		18.00
19年 3月期(予想)	9.00		

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成18年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	6,150		7,990		1,840	6,512	
海 運 業 未 収 金	87,427		75,055		12,371	75,161	
短 期 貸 付 金	39,091		32,223		6,868	24,644	
立 替 金	7,023		4,712		2,310	6,700	
貯 蔵 品	17,405		16,837		567	13,749	
繰 延 及 び 前 払 費 用	26,471		23,096		3,375	32,615	
代 理 店 債 権	3,915		4,820		904	4,674	
繰 延 税 金 資 産	3,762		3,453		309	3,206	
そ の 他	3,971		5,150		1,178	5,026	
貸 倒 引 当 金	248		195		53	305	
流 動 資 産 合 計	194,971	37.1	173,146	36.0	21,825	171,985	36.7
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船 舶	35,625		38,628		3,003	40,714	
建 物	4,746		4,791		45	4,544	
構 築 物 品	190		202		11	201	
器 具 ・ 備 品	2,941		3,366		425	3,903	
土 地	21,638		21,638		-	22,657	
建 設 仮 勘 定	3		-		3	250	
そ の 他	1,244		1,336		91	1,255	
有 形 固 定 資 産 合 計	66,391	12.7	69,963	14.5	3,572	73,528	15.7
(無形固定資産)							
ソ フ ト ウ ェ ア	1,389		1,646		256	1,983	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	174		91		83	73	
施 設 利 用 権 等	11		20		9	20	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,575	0.3	1,758	0.4	182	2,077	0.4
(投資その他の資産)							
投 資 有 価 証 券	105,593		98,337		7,256	90,469	
関 係 会 社 株 式	35,701		34,757		943	34,208	
長 期 貸 付 金	97,678		83,041		14,637	79,692	
長 期 前 払 費 用	3,259		2,878		380	3,231	
保 証 金 ・ 敷 金	3,115		3,112		2	3,136	
そ の 他	17,433		15,120		2,312	10,823	
貸 倒 引 当 金	596		595		1	756	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	262,184	49.9	236,653	49.1	25,531	220,804	47.2
固 定 資 産 合 計	330,151	62.9	308,375	64.0	21,776	296,411	63.3
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	14		19		4	35	
繰 延 資 産 合 計	14	0.0	19	0.0	4	35	0.0
資 産 合 計	525,137	100.0	481,541	100.0	43,596	468,432	100.0

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成18年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B) 金額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
海 運 業 未 払 金	75,964		68,528		7,435	72,530	
社 債 短 期 償 還 金	3,000		3,000		-	3,000	
短 期 借 入 金	43,601		26,045		17,555	23,927	
コマーシャル・ペーパー	33,000		21,000		12,000	14,000	
未 払 法 人 税 等	6,701		9,320		2,619	13,827	
前 受 金	16,612		17,089		476	15,082	
預 り 金	5,037		5,136		98	4,981	
代 理 店 債 務	7,428		4,256		3,172	10,551	
賞 与 引 当 金	878		942		64	1,093	
そ の 他	2,979		3,823		843	4,538	
流 動 負 債 合 計	195,203	37.2	159,143	33.1	36,060	163,532	34.9
固 定 負 債							
社 債 借 入 金	70,000		70,000		-	73,000	
長 期 借 入 金	29,831		23,195		6,635	29,297	
退 職 給 付 引 当 金	536		734		197	953	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,004		1,363		359	1,194	
特 別 修 繕 引 当 金	1,274		948		326	804	
繰 延 税 金 負 債	21,884		19,115		2,768	13,390	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,862		2,862		-	2,862	
そ の 他	4,214		15,213		10,998	11,748	
固 定 負 債 合 計	131,608	25.0	133,432	27.7	1,824	133,250	28.5
負 債 合 計	326,811	62.2	292,575	60.8	34,235	296,782	63.4

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成18年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B) 金額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
( 資 本 の 部 )		%		%			%
資 本 金	-	-	29,689	6.2	-	29,689	6.3
資 本 剰 余 金	-	-	14,534	-	-	14,534	-
資 本 準 備 金	-	-	14,534	3.0	-	14,534	3.1
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	14,534	3.0	-	14,534	3.1
利 益 剰 余 金	-	-	2,540	-	-	2,540	-
利 益 準 備 金	-	-	2,540	-	-	2,540	-
任 意 積 立 金	-	-	1,528	-	-	1,528	-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	2,251	-	-	2,251	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	-	67,052	-	-	67,052	-
別 途 積 立 金	-	-	33,940	-	-	23,285	-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	107,312	22.2	-	96,658	20.6
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	4,720	1.0	-	4,720	1.0
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	33,642	7.0	-	26,377	5.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	934	0.2	-	331	0.0
自 己 株 式	-	-	188,965	39.2	-	171,649	36.6
資 本 合 計	-	-	481,541	100.0	-	468,432	100.0
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	481,541	100.0	-	468,432	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本 金	29,689	5.7	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	14,534	-	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	14,534	2.8	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	14,534	2.8	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	2,540	-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	2,540	-	-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	781	-	-	-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	2,114	-	-	-	-	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	95,552	-	-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	10,950	-	-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	111,938	21.3	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	900	0.2	-	-	-	-	-
自 己 株 式	155,262	29.6	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	155,262	29.6	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29,964	5.7	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,378	1.6	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,720	0.9	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	43,063	8.2	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	198,326	37.8	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	198,326	37.8	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	525,137	100.0	-	-	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (A)		前中間会計期間(B)		比較増減 (A) - (B)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
海 運 業 収 益	409,465	100.0	362,411	100.0	47,053	741,546	100.0
海 運 業 費 用	393,488	96.1	320,052	88.3	73,435	670,618	90.4
海 運 業 利 益	15,977	3.9	42,359	11.7	26,382	70,928	9.6
そ の 他 事 業 収 益	530	0.1	512	0.2	17	1,022	0.1
そ の 他 事 業 費 用	253	0.0	242	0.1	10	538	0.1
そ の 他 事 業 利 益	276	0.1	270	0.1	6	484	0.0
一 般 管 理 費	16,253	4.0	42,629	11.8	26,375	71,412	9.6
一 般 管 理 費	7,321	1.8	7,492	2.1	170	14,734	2.0
一 般 管 理 費	8,932	2.2	35,136	9.7	26,204	56,678	7.6
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,126		1,661		2,464	3,081	
そ の 他 営 業 外 収 益	126		89		37	261	
営 業 外 収 益 合 計	4,253	1.0	1,751	0.5	2,501	3,343	0.5
支 払 利 息 損 失	1,022		900		122	1,739	
為 替 差 損 失	155		28		126	285	
そ の 他 営 業 外 費 用	25		106		80	146	
営 業 外 費 用 合 計	1,203	0.3	1,035	0.3	168	2,172	0.3
特 別 常 利 益	11,981	2.9	35,853	9.9	23,871	57,849	7.8
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	199		459		259	1,398	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,923		-		3,923	3,243	
そ の 他 特 別 利 益	20		48		28	283	
特 別 利 益 合 計	4,143	1.0	508	0.1	3,634	4,925	0.7
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	-		-		-	747	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92		2		90	4	
そ の 他 特 別 損 失	3		-		3	-	
特 別 損 失 合 計	95	0.0	2	0.0	93	751	0.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	16,029	3.9	36,359	10.0	20,329	62,023	8.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,211	1.5	12,759	3.5	6,548	21,279	2.9
法 人 税 等 調 整 額	372	0.1	822	0.2	1,195	1,924	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,191	2.5	22,777	6.3	12,586	38,820	5.2
前 期 繰 越 利 益			563			563	
自 己 株 式 処 分 差 損			55			107	
中 間 配 当 額			-			5,335	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			23,285			33,940	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	29,689	14,534	14,534	2,540	1,528	2,251	67,052	33,940	107,312	934	150,603
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,328	5,328	-	5,328
準備金・積立金の取崩	-	-	-	-	747	137	-	884	-	-	-
準備金・積立金の積立	-	-	-	-	-	-	28,500	28,500	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,191	10,191	-	10,191
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	33
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	220	220	-	220
自己株式処分差損	-	-	-	-	-	-	-	17	17	-	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	747	137	28,500	22,990	4,625	33	4,659
平成18年9月30日残高	29,689	14,534	14,534	2,540	781	2,114	95,552	10,950	111,938	900	155,262

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	33,642	-	4,720	38,362	188,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	5,328
準備金・積立金の取崩	-	-	-	-	-
準備金・積立金の積立	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	10,191
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	33
役員賞与	-	-	-	-	220
自己株式処分差損	-	-	-	-	17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,677	8,378	-	4,700	4,700
中間会計期間中の変動額合計	3,677	8,378	-	4,700	9,360
平成18年9月30日残高	29,964	8,378	4,720	43,063	198,326

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

船舶 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法 : 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しています。  
(会計処理の変更)  
当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しています。

## 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

なお、平成18年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金の制度を廃止したため、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見込額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金  
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク

## (3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としています。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

## (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

## (3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計処理の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は189,947百万円です。

## (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

なお、当中間会計期間において負担すべき支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、役員賞与引当金の計上を行っていません。



## 主な注記事項

## (中間貸借対照表関係)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	116,567 百万円
2.	担保に供した資産	
	種類	期末簿価
	船舶	33,121 百万円
	投資有価証券	7,881 百万円
	関係会社株式	3,985 百万円
	土地	407 百万円
	合計	45,395 百万円

(投資有価証券7,881百万円のうち、2,237百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しません。投資有価証券5,644百万円及び関係会社株式3,985百万円については、関係会社等の船舶設備資金調達の担保目的で差し入れたもので、期末現在当社の対応債務は存在しません。)

## 担保を供した債務

債務区分	
短期借入金	4,518 百万円
長期借入金	14,382 百万円
合計	18,900 百万円

## 3. 偶発債務

保証債務	29,702 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの17,902百万円を含みます。)	
保証予約等	75,106 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの55,048百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	55,374 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,756,291	46,422	125,081	1,677,632

(注1) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少が1,081株、及びストック・オプションの行使による減少が124,000株です。

## リース取引関係

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,008</td> <td>740</td> <td>55,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,187</td> <td>44</td> <td>23,231</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,821</td> <td>695</td> <td>32,517</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	55,008	740	55,748	減価償却累計額相当額	23,187	44	23,231	中間期末残高相当額	31,821	695	32,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,031</td> <td>13</td> <td>55,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,058</td> <td>12</td> <td>20,070</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34,973</td> <td>0</td> <td>34,973</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	55,031	13	55,044	減価償却累計額相当額	20,058	12	20,070	期末残高相当額	34,973	0	34,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,022</td> <td>13</td> <td>52,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,198</td> <td>10</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,824</td> <td>2</td> <td>34,827</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	52,022	13	52,035	減価償却累計額相当額	17,198	10	17,208	中間期末残高相当額	34,824	2	34,827
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	55,008	740	55,748																																																											
減価償却累計額相当額	23,187	44	23,231																																																											
中間期末残高相当額	31,821	695	32,517																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	55,031	13	55,044																																																											
減価償却累計額相当額	20,058	12	20,070																																																											
期末残高相当額	34,973	0	34,973																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	52,022	13	52,035																																																											
減価償却累計額相当額	17,198	10	17,208																																																											
中間期末残高相当額	34,824	2	34,827																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,948</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,544</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,948	百万円	1年超	26,595		合計	32,544		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,029</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,823</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,029	百万円	1年超	28,794		合計	34,823		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,313</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,226</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,313	百万円	1年超	29,913		合計	35,226																																		
1年以内	5,948	百万円																																																												
1年超	26,595																																																													
合計	32,544																																																													
1年以内	6,029	百万円																																																												
1年超	28,794																																																													
合計	34,823																																																													
1年以内	5,313	百万円																																																												
1年超	29,913																																																													
合計	35,226																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,697</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>740</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,697	百万円	減価償却費相当額	3,196		支払利息相当額	740		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,786</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,460</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,786	百万円	減価償却費相当額	5,929		支払利息相当額	1,460		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,284</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>732</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,284	百万円	減価償却費相当額	2,973		支払利息相当額	732																																		
支払リース料	3,697	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,196																																																													
支払利息相当額	740																																																													
支払リース料	6,786	百万円																																																												
減価償却費相当額	5,929																																																													
支払利息相当額	1,460																																																													
支払リース料	3,284	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,973																																																													
支払利息相当額	732																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>440</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	440	百万円	1年超	3,377		合計	3,818		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	百万円	1年超	4		合計	11		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7	百万円	1年超	7		合計	14																																		
1年以内	440	百万円																																																												
1年超	3,377																																																													
合計	3,818																																																													
1年以内	7	百万円																																																												
1年超	4																																																													
合計	11																																																													
1年以内	7	百万円																																																												
1年超	7																																																													
合計	14																																																													

## 1 株 当 た り 情 報

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円94銭	1株当たり純資産額	289円56銭	1株当たり純資産額	318円81銭
1株当たり中間純利益	17円21銭	1株当たり中間純利益	38円47銭	1株当たり当期純利益	65円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	33円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円56銭

(追加情報)

当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しています。

なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、320円79銭となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,191	22,777	38,820
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,191	22,777	38,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)			220
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	( )	( )	(220)
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,072	592,030	592,071
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	78,535	78,513	78,586
(うち新株予約権(ストックオプション)) (千株)	(426)	(1,175)	(863)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(78,109)	(77,338)	(77,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要			

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
子会社株式	738	5,910	5,172	738	7,483	6,744	738	6,416	5,677
関連会社株式	974	2,157	1,183	974	2,563	1,588	974	1,850	876
合計	1,712	8,068	6,355	1,712	10,046	8,333	1,712	8,266	6,553

## 参考資料

## 部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

部門	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
海運業	コンテナ船部門	226,461	55.3	202,165	55.7	409,219	55.1
	不定期専用船部門	165,395	40.3	144,446	39.8	298,000	40.1
	エネルギー-資源輸送部門	17,153	4.2	14,966	4.1	33,034	4.5
	その他	454	0.1	833	0.2	1,291	0.2
その他事業	530	0.1	512	0.2	1,022	0.1	
合計	409,995	100.0	362,924	100.0	742,568	100.0	

(注) 電力炭輸送事業の営業収益は、従来「エネルギー-資源輸送部門」に含めていましたが、当中間会計期間より「不定期専用船部門」に含めて表示しています。なお、前中間会計期間、前事業年度も同様の組替をしています。

## 運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
港費	28,387	13.0	24,516	14.3	50,234	13.8
貨物費	112,386	51.5	96,211	56.0	197,558	54.1
燃料費	77,484	35.5	51,040	29.7	117,189	32.1
合計	218,258	100.0	171,769	100.0	364,982	100.0

為替レート及び燃料油単価  
実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前上半期 (平成17年4月～9月)	前下半期 (平成17年10月～ 平成18年3月)	当上半期 (平成18年4月～9月)	当下半期(前提) (平成18年10月～ 平成19年3月)
為替レート(円/ドル)	¥109.39	¥116.79	¥115.26	¥115.00
燃料油単価(トン当たり)	\$261.48	\$309.64	\$337.40	\$315.00

## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成19年3月期(個別)

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	197,893	212,101		
営 業 利 益	1,030	7,901		
経 常 利 益	3,296	8,684		
税引前当期純利益	3,496	12,532		
当 期 純 利 益	2,236	7,954		
1株当たり当期純利益	3.78	13.43		
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	491,942	525,137		
純 資 産	189,383	198,326		
1株当たり純資産	319.87	334.94		
	円	円	円	円

(注) 純資産の算定にあたり、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期(個別)

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	176,219	186,704	187,847	191,796
営 業 利 益	16,649	18,487	12,740	8,800
経 常 利 益	17,583	18,269	13,444	8,551
税引前当期純利益	17,582	18,776	17,541	8,122
当 期 純 利 益	10,878	11,899	10,967	5,075
1株当たり当期純利益	18.39	20.08	18.52	8.21
	円	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	422,869	468,432	480,112	481,541
株 主 資 本	148,273	171,649	180,723	188,965
1株当たり株主資本	250.59	289.56	305.30	318.81
	円	円	円	円